

第2回 大阪市ICT戦略本部会議 会議要旨

1. 日時 平成29年6月23日(金) 15:00~16:00

2. 場所 大阪市役所本庁舎5階特別会議室

3. 主な出席者

<大阪市ICT戦略本部 関係本部員>

吉村市長、鍵田副市長、黒住政策企画室長、藤原危機管理監、柏木経済戦略局長、谷川市民局長、川田都市計画局長、内藤教育次長、田端中央区長、吉田大正区長、手向副首都推進局長、羽東市政改革室長、田畑ICT戦略室長、中村人事室長、坂本IR推進局長、上田総務局長、稲森財政局長、永井建設局長

<事務局（ICT戦略室）>

宮腰企画担当部長、尾植活用推進担当部長、矢野企画担当課長、樽谷行政オンラインサービス推進担当課長、西崎活用推進担当課長、粟屋システム支援担当課長、田中企画担当課長代理、細田企画担当課長代理、中道活用推進担当課長代理、奥活用推進担当課長代理、大西係長 他

4. 会議要旨

(1) 報告案件

(ア)平成28年度の状況報告

ICT戦略室長より、次の8点を報告した。

- (A) ICT施策進捗
- (B)オープンデータ：取り組み状況
- (C)行政データに関する他の課題
- (D)民間企業・大学等と連携した取り組み状況
- (E)スケジュール活用状況
- (F)「場所にとらわれない働き方」の実現に向けて
- (G)主要システム稼働実績
- (H)情報インシデント件数

(イ)平成29年度の取り組みについて

ICT戦略室長より、大阪市の全体最適を考慮した上で「選択と集中」を行い、各部局と連携しながら施策を実施していくこと並びに継続の施策に加え、新規施策も実施することを説明し、内容確認を行った。

(ウ)ニューヨーク市提唱IoTガイドラインの参画について

ICT戦略室長より、大阪市におけるIoTについてのガイドラインや標準等を世界中の都市とシェアしていくことを説明し、内容確認を行い、参画について、承認を行った。

(2) 行政手続きオンライン化推進について

ICT戦略室長より、次の4点について説明し、内容確認を行った。

(ア) 官民データ活用推進基本法

「ICTで出来ることはICTでやる」、「デジタルファースト」等が基本的な考え方であり、日本における現在の課題を踏まえて、ICTによるデータ立国を目指すことが要旨である。そのためには、データ活用を前提としたデータ設計等が必要である。

(イ) 大阪市：行政手続きオンライン化の現状

オンライン化されている申請・手続きは1割に過ぎず、また決裁までの完結した処理が出来ない等、民間のサービスと比べると使い勝手にも課題がある状況。

(ウ) 大阪市が目指すべき姿

行政手続きの電子化を行うため、目指すべき姿を列挙した。

(エ) 施策の進め方

大阪市ホームページ内に全ての手続きを閲覧できるページを作成し、そこから統一されたフォームで手続きを行うと、電子申請システム等にリンクされ、そのまま電子申請可能になるようにすることを目指す。

(3) ペーパーレス化の取り組みについて

ICT戦略室長より、ペーパーレス化取り組み状況について、各所属における所属長マネジメントによる推進の必要性並びに各所属の取り組み状況を説明した。また、ICT戦略室のペーパーレス化に関する取り組みとしてフリーアドレスを導入した結果、紙の使用数減やコミュニケーションコスト削減に繋がった旨、報告した。

(4) 関係本部員からの意見について

関係本部員からの意見は次のとおり。

● 大正区

教育ICTに関して、大きなビジョンが必要であると考えている。区長会議にて教育ICT事業をサポートする仕組みを作るべく、部会を横断した小委員会な

どの設置を協議している。

- 市政改革室

会議のあり方や決裁の意思決定時間など、現在どれくらい無駄が出ているのかを試算している。業務改革へICTを活用したいと考えているため、ご協力をお願いしたい。また、行政手続きオンライン化については、包括監査で指摘されたことを受け、24区のプロセスを統一するよう検討している。

我々としても、BPRの観点からサポートをしていく予定である。

(5) ICT戦略室からの依頼について

ICT戦略室長から、次の内容の依頼をした。

- 産学官連携には経済戦略局の協力をいただきたい。
- スケジューラはマネジメントにも活用できるため、積極的に利用いただきたい。
- アプリやWebサービスに関するご要望があれば、相談いただきたい。
- 人間起因の情報漏えいを防ぐため、各局の職員に指導いただきたい。
- 防災時の情報発信方法整理に関して、危機管理室にご意見いただきたい。
- IoTの推進に関して経済戦略局や建設局と調整が必要になる事項が出てくると思うので、その際はご協力いただきたい。
- 行政手続きオンライン化に関して、各局にご協力いただきたい。
- 行政手続きオンライン化にも関係するが、行政運営効率化に向け、ペーパーレス化を推進するため、ICT戦略室として支援を行うので、ご相談いただきたい。

(6) 市長・副市長の意見について

市長・副市長からの意見は次のとおり。

- 「攻めのICT」と「守りのICT」が着実に進行しつつある。
- スケジューラは働き方改革に大きく関わってくる。マネジメントに活用してワーク・ライフ・バランスの向上を目指すよう注力してもらいたい。
- テレワークの実現に向けて、人事室には、人事労務の観点から、課題を研究してもらいたい。
- オープンデータのデータセット数が急激に増えているのは素晴らしいが、データが利用しにくいのは課題である。
- 内製化している消防のアプリ等は素晴らしい。
- 生活保護のビックデータの分析が進むにつれ、経年の時間軸に対する調査が可能になった。今後、幅広くデータ分析できるのは大きな効果である。
- 生活保護が占める大阪市財政の割合は大きい。大きな課題であるため、しっかり

適正化を図っていかないといけない。

- データを分析に活用するにあたっての仕組みやルール作りを、総務局とICT戦略室で連携し行っていただきたい。
- IoTガイドラインに関する概念は行政にとって非常に新しい概念なので、プレス向けに別途資料を提供すること。
- 24時間365日行政の手続きがオンラインで可能になるのは、市民サービスとして非常に質が高い。強かに推進していくべき。
- 行政手続きのオンライン化に関しては、各局ぜひともICT戦略室に協力していただきたい。
- ペーパーレス化は局の業務内容等に依存するものの、ペーパーレス化が進むことで資料のデータ化も進み、色んな面で質の改善に繋がると思うので、取り組めるところから、取組んでいただきたい。
- フリーアドレスはコミュニケーションコスト削減に繋がった面白い取り組みだと思う。
- どの局・室・区にフリーアドレスが適しているか検討し、フリーアドレスを広げていく方向で考えてほしい。

5. 会議資料

第2回戦略本部会議資料